

闘争の組織化の中にもかかわらず、温かく私たちを迎え入れてくださったアメリカの学生・労働者のみなさんに感謝いたします。闘いの伝統と誇りを培ってきたカリフォルニア大学バークレー校の闘いと合流の実現は、偶然とは思えません。私たちは、時を同じくして「共通の敵」と闘ってきた同志だからです。未来をかけた重要な国際連帯の第一歩として、今回の出会いを大切にしたいという思いです。

### 【はじめに】歴史を考察する実践的立場と視点

単に過去を振り返るのではなく、いま日本の学生運動が抱えている課題を何としても突破する、そういう立場から全学連運動の歴史の紐を解いていきたいと思えます。

現在、全世界共通の課題は「新自由主義、つまり危機に立つ帝国主義による<戦争・改憲と民営化＝労組破壊・学生自治破壊>といかに対決してうち破るのか」ということです。新自由主義は、雇用、社会保障、教育等々、社会を隅々まで破壊し、全世界の労働者階級の闘いを呼び醒ましています。同時に、この攻撃が資本主義体制そのものの選択の余地なき攻撃である以上、これへの反撃は世界を根本から変革する闘いです。

法政大学では、教育は学生を借金漬けにして放り出すビジネスとなり、正義と自由を貫く学生の逮捕・処分が「教育」の名をもって行われています。4年間で118人を数える逮捕者を出しながら、私たちは一歩もひかずに闘い抜いてきました。

その中でつかんだことは、「学生・労働者は、団結さえできればどんな困難をものりこえる力を発揮する」ということです。そしてまた、困難から身をそらすことなく立ち向かう以外に、団結を生み出すことは出来ません。闘いの中から、困難をのりこえるために必要な原則的な路線や時代認識が必ず生まれてくる。そして、それを体現する政治指導部が生まれてくる。一人の例外もなくすべての学生や労働者には、そうした力があります。このことを確信して、指導部が困難に立ち向かう決断を出来るのか否か。闘いはいつもここにかかっています。これが、「団結した闘いのみが歴史を動かす力だ!」ということの意味です。

時代は世界大恐慌です。1930年代には、大失業と帝国主義戦争に対して全世界の労働者・学生が広範に立ち上がった。しかしながら、社会主義の祖国であったはずの革命ロシアが、スターリン（主義）の裏切りによって変質し、国際労働運動・学生運動はアメリカのニューディール、ドイツのナチズムの前に敗北し、世界戦争へと転落していった。再びの悲劇を繰り返すのか、それとも歴史の悲劇をのりこえて人類史を前進させるのか。私たちの実践こそが回答です。問われているのは労働組合・学生自治会の大衆的な復権と、その政治指導部としての労働者党の建設です。全学連運動の歴史は、真の指導部をつくり出しながら学生が広範に立ち上がってきた歴史であるとあらためて確信しています。

### 【1】戦争と民営化に反対するゼネストが全学連を生み出した

#### ●戦後革命の敗北ー47年2・1ゼネストの挫折

1945年8月15日の日本帝国主義の敗戦を契機に、天皇制強権体制の呪縛から解放された日本労働者・学生は一気に闘いに立ち上がります。日本共産党を政治指導部としながら労働組合が次々と結成され、生産サボタージュを行う資本家に対する労働者の生産管理闘争は、47年2・1ゼネストにまで

上り詰めます。しかしながら、GHQのスト禁圧に対し、「GHQ＝解放軍」と規定する日本共産党はまったく闘うことができず、スト前日にゼネストは中止されます。日本における戦後革命の敗北です。

### ●全学連の結成

戦後の学生運動は、こうした挫折感の中から闘いに立ち上がっていきました。ひとつに、戦犯教員追放と、戦争中に追放された先進的教員の復帰を求める闘いです。学生が大学や寮を実力で取り戻し、学問の独立と自由を回復していく闘いです。ふたつに、教育の防衛・復興の闘いです。こうした中から、全学生加盟制の団結体として学生自治会が結成されていきます。

その中で、GHQによって大学の地方移譲案が浮上します。旧7帝大を除く国立大学を地方に移譲し、銀行や大企業に大学運営を明け渡す攻撃です。そして、同時に学費3倍値上げがうち出され、「大学地方移譲反対、学費値上げ反対」を掲げて学生が広範に立ち上がり、1948年6月23日～26日、全国116校30万人のゼネラルストライキが闘われます。この中から、大学・高専の学生自治会のすべて、私立大学の7割を結集する政治的全国組織として、48年9月18日に全日本学生自治会総連合（全学連）が結成されます。この闘いは、49年5月24日のゼネスト（139校に拡大）に上り詰め、同日、政府に大学地方移譲の法案上程を断念させるという勝利を勝ちとります。

現在日本では道州制攻撃というかたちで、大学の地方移譲と資本家による「教育の民営化＝私物化」が焦点になっていますが、まさに戦争反対―「教育の民営化」反対こそ全学連運動の原点です。資本家階級と対峙し、教育を守る闘いが、広範な学生を団結させる重大なテーマであるということです。

### ●レッドパージ反対闘争の勝利と日本共産党の転落

49年7月、GHQ・マッカーサーが「日本は共産主義東進の防壁」と発言、朝鮮戦争に向かったのレッドパージ（共産主義者の追放）が開始されます。その中で、反共博士イールズが全国大学での講演を開始、全学連は抗議闘争に立ち上がり、ついに東北大や北大において講演会を中止に追い込む大勝利を実現します。朝鮮戦争が開戦し、GHQの解散命令を受けながら、50年9月25日に法政大学を突破口とした試験ボイコット闘争、10・17早稲田大学での3000名集会など、激しい闘争を勝利的にうち抜きながら、全学連は日米講和条約粉碎闘争、破防法闘争へと立ち上がっていきます。

こうした闘いとは対照的に、日本共産党中央は破防法を前に震え上がり、全学連指導部である日本共産党員38名を除名、学生運動を抑えつけていく。さらには、路線的混乱を経た上で、自治会運動を「身の回りの要求」運動へとおとしめていきます。黎明期の全学連運動は、こうした共産党中央との対決によって進められました。

## 【2】反スターリン主義運動の誕生と60年安保闘争

### ●ハンガリー革命の衝撃と反スターリン主義運動の開始

56年、ハンガリー労働者のスターリン主義体制に対する蜂起と血の弾圧、いわゆる「ハンガリー革命」と、日本共産党の指導をのりこえる大ストライキを闘い抜いた57年国鉄新潟闘争の衝撃をうけて、スターリンと対決したトロツキーを継承するグループが生まれます。その後この流れは、トロツキー教条主義との訣別をもって、「反スターリン主義」の立場を確立していきます（革命的共産主義者同盟の結成）。この影響をうけ、全学連運動もまた、砂川基地拡張反対闘争や日教組の勤評闘争などを経て、共産党中央と対決しながら戦闘化していきます（ブンド＝共産主義者同盟の結成）。

## ● 60年安保闘争の高揚

1960年の日米安保軍事同盟の改定か破棄かをめぐって大きく闘いが巻き起こり、日本共産党の制動をこえて全学連が国会に突入した59年11月27日の闘いで、安保闘争の本格的な火ぶたが切られます。60年6月15日、全国で580万人の労働者・学生が行動を起こし、11万人のデモが国会を包囲します。1万7千の全学連デモ隊のうち1500人が国会に突入、この過程で東大生・樺美智子（かんばんみちこ）さんが機動隊に虐殺されます。新安保条約は自動承認され、岸内閣は打倒されたものの、社会党・日本共産党は、安保問題を国会運営の民主主義問題にねじ曲げ、事態を收拾していった。同時に三井三池炭坑の大争議が敗北していきます。

## ● 真の労働者党建設へ

60年安保闘争は、日本共産党がスクラムを組んで全学連の国会突入を阻止する姿を通して、労働者・学生の中にあつた「共産党神話」が崩壊し、のりこえられていく過程でした。全学連執行部であつたブンドは、日本共産党を戦術の激しさでのりこえようとしてきた総括ができずに分解、革命的共産主義者同盟の「社・共に代わる真の労働者党の建設」の提起をうけて多くが合流、本格的な労働者党建設が開始されます。

## ● 米ソ核実験反対闘争とファシストカクマルとの分裂

62年、池田内閣の再びの大学改革案に対し、全学連はゼネストに突入します。また、米ソ核実験を受け、日本の反核闘争が社会党と共産党によって分裂させられていきます。米ソ両者の核実験を弾劾し、「労働者階級の国際連帯こそ戦争と核を廃絶する力だ」と訴えて、反核闘争が高揚していきます。また、真の労働者党の建設という困難に真剣に立ち向かう中で、革共同からファシストグループが分裂していきます。

### 【3】全学連再建、67年10・8羽田闘争から70年安保・沖縄闘争へ

## ● 67年10・8羽田闘争

日韓条約反対闘争の経験を通して、そしてベトナム反戦闘争を決定的な契機として、学生運動・青年労働者運動が高揚していきます。全国大学キャンパスでは、学費値上げ反対、学生会館建設、学生寮、不正入学、金儲け主義への大学に対する闘いが大衆的に闘い抜かれます。

こうした闘いの中で66年に再建された全学連は、67年10月8日、佐藤首相のベトナム訪問阻止を掲げてヘルメットと角材で武装して羽田空港前に登場。1000人の学生が200人の警察と衝突、京都大生・山崎博昭君が虐殺される。重軽傷者600名、逮捕者58名を出したこの闘いは、「日本共産党をのりこえる新左翼の誕生」を鮮烈に社会に提起しました。山崎君の死を自らの問題として受け止め、原子力空母佐世保寄港阻止闘争や三里塚農民の空港廃港闘争などに多くの学生が立ち上がっていきます。

街頭とキャンパスの闘いは結合し、68年には日大・東大を中心に全共闘運動が起こり、69年1月東大安田講堂攻防戦へ発展します。69年時点で全国173校が紛争状態にあり、うち149校が学生の手によって実力封鎖・占拠されるという戦後最大の学園闘争を全学連は主導しました。

## ● 70年安保・沖縄闘争の高揚

70年安保・沖縄闘争は、一方におけるアメリカ帝国主義と国際帝国主義によるベトナム侵略戦争、

他方における日本帝国主義・岸政権の全面的な戦争加担という現実に対し、日本労働者・学生が全学連を先頭に「安保粉碎！ 日帝打倒！」のスローガンを掲げて未曾有の大衆行動を実現したことに画期的な意義がありました。数百万―数千万の労働者民衆が、「ベトナム侵略に協力するような安保など粉碎しよう！」と実力闘争に立ち上がっていったのです。それは、70年闘争を通してのデモへのべ動員数（警察発表）が1873万8000人（60年安保闘争は463万人）、逮捕者数が2万6373人（同886人）、警察部隊のべ動員数が665万人（同90万人）という数にあらわれているように、日本階級闘争および学生運動における最大の闘いとしてありました。

そしてその中で、ベトナム戦争の出撃地である米占領下の沖縄から、米軍基地撤去・祖国復帰を掲げて闘いが巻き起こります。軍事基地の合理化と解雇に対して、「死すべきは基地だ。労働者は死んではならない！」を掲げて爆撃機を止めるストライキを闘う基地労働者が先頭にたった闘いです。日米政府の基地つきの返還政策への怒りは、「ペテン的返還批准協定反対！」の闘いに発展します。

全学連は「沖縄奪還、安保粉碎・日帝打倒」を掲げて、立ち上がりました。71年11月10日の沖縄全島ゼネストに連帯する全学連の闘いは、破防法の発動と東京中の集会・デモの禁止をうち破る渋谷暴動闘争としてかちとられていきます。

#### ●労働者・学生が自らの党を作って主導権を握っていった

70年安保・沖縄闘争は、日米軍事同盟＝安保、基地の島＝沖縄という、日本帝国主義の根幹を撃つ根底的・革命的闘いとして発展していきました。それは同時に、反スターリン主義の大衆的闘いとして全学連、そして反戦青年委員会運動が登場したことにより、戦後革命敗北以来の長きにわたる帝国主義の労働者支配を覆していく闘いとしてありました。社会党や総評指導部は、沖縄におけるゼネストを抑えるために必死になるも、こうした労働運動のあり方そのものを、青年労働者と学生の闘いが変革する現実性を生み出しました。70年安保・沖縄闘争において、社会党・日本共産党に代わる真の指導部をつくり出しながら、労働者・学生が爆発的な力を発揮して闘ったのです。

だからこそ、日本政府は革共同と全学連に対して破防法を適用（69年と71年）、当時の全学連委員長も逮捕されます。さらに71年11・14渋谷暴動闘争に立ち上がった星野文昭さんに対して、機動隊の死亡事件の濡れ衣を着せ、無期懲役を下し、今に至るも星野文昭さんを徳島刑務所で獄に閉じこめ続けています。さらに、国家権力の庇護のもとでファシスト＝カクマルが暴力的に襲いかかるという事態が開始されました。

#### 【4】新自由主義の開始と国鉄・三里塚決戦

##### ●時代の転機、74―75年恐慌とアメリカのベトナム敗戦

1974―75年世界同時恐慌を機に、帝国主義は今までのあり方を転換、新自由主義へと舵を切っています。75年には国鉄労働組合がスト権を要求した8日間のストライキをうちますが敗北します。それは、資本主義の高度経済成長に依拠した労働運動の終焉としてありました。

80年代、米・レーガン政権、英・サッチャー政権と並んで、日本では中曽根政権が国鉄分割・民営化を20万人の首切りとして強行、「総評をつぶして社会党をつぶす」「行革で（労働組合をつぶし）お座敷の大掃除をして、床の間に立派な憲法を安置する」と労働組合破壊、戦争・改憲攻撃を進めようとします。ファシスト＝カクマルが牛耳る動労（現JR総連）は、民営化と大首切りに協力する役割を果たします。

## ●動労千葉のストライキと1047名解雇撤回闘争の誕生

こうした攻撃に対して、85年以降、動労千葉（国鉄千葉動力車労働組合）が28人の解雇者を出しながらストライキに立ち上がります（最終的に解雇者は40人に）。その中から、国鉄分割・民営化と労働運動の右翼的再編を阻止する闘いとして、1047名解雇撤回闘争が誕生します。

## ●大学闘争から国鉄・三里塚への合流

70年闘争を受けて、大学の郊外移転、寮や大学における学生自治権の剥奪、学祭規制、ビラまき・立て看板規制の攻撃が大学にかけられます。筑波大学の闘いを頂点に、学生が立ち上がっていきます。これは国鉄・三里塚闘争への全学連の総決起を基盤として闘われ、動労千葉のストライキと連帯するゲリラ闘争（85年11月29日浅草橋戦闘）、農地強奪の成田空港建設をめぐる、武装した全学連と機動隊との激突が闘われます（85年10・20戦闘、逮捕者241人）。当時の全学連委員長は、16年の懲役刑を受けます。しかし、学生運動つぶしの攻撃は、逆に学生運動の高揚をもって粉碎されていきます。

## 【5】有事法制反対闘争と国立大学法人化反対闘争から法大闘争へ

### ●90年代、ソ連崩壊と世界戦争の時代の開始

ソ連スターリン主義の崩壊は、再び帝国主義同士をつぶし合いの時代への回帰を告げました。イラク戦争（湾岸戦争）、朝鮮危機、ユーゴ空爆、9・11とアフガン戦争、イラク開戦と帝国主義戦争の時代です。これをうけて日米新安保ガイドライン＝周辺事態法、有事法制との対決が労働組合と学生の闘いとして闘われてきました。

同時に、大学では学生自治会、学生寮、学生会館の廃止攻撃、国立大学法人化による民営化攻撃（04年）が行われ、廃寮阻止闘争が闘われてきました。

### ●06年3・14弾圧と法大闘争

2006年3月14日、法政大学における立て看板・ビラまき規制に抗議の声を上げた学生が、200人の公安警察に逮捕される事件をきっかけに、退学・停学処分撤回、弾圧弾効の闘いが、118名の逮捕をのりこえて闘われています。

### ●1047名闘争解雇撤回、11月労働者集会1万人結集、全国大学ストライキをめざして

新自由主義によって、社会に広範な怒りがあります。これを団結した行動に東ね上げなければなりません。闘いの中で生み出された指導部が、生み出された路線と時代認識を、いかに大衆自身のものにしていくことができるのか。ここに闘いの課題があります。この壁をぶち破ることができれば、闘いは必ず爆発的に発展する。その核心は、マルクス主義の思想と実践です。私たち全学連は、必ず日本で学生運動と労働運動を力強く復権させる決意です。そのためにも、もっとアメリカの仲間から多くのことを学びたいと考えています。今回開始された国際連帯を、力強く発展させていきましょう。どうもありがとうございました。